



2011年11月28日

各位

株式会社イオン銀行

投資信託の新商品の取扱開始について

イオン銀行（本店：東京都江東区）は、お客さまの幅広い資産運用のご要望にお応えすべく、本日より以下の投資信託商品（3銘柄）の取扱いを開始します。

これにより、当行が取扱う投資信託商品数は、合計で55銘柄（うち、インターネット専用36銘柄）となります。

今後も、お客さまのご要望にお応えすべく、投資信託商品の拡充を図ってまいります。

【取扱を開始する投資信託】

ファンド名	運用会社
[インターネット専用ファンド] ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	ピクテ投信投資顧問
[インターネット専用ファンド] ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(毎月決算型) 【愛称:ユーロ・セレクト】	ピクテ投信投資顧問
[インターネット専用ファンド] 三菱 UFJ 純金ファンド 【愛称:ファインゴールド】	三菱 UFJ 投信

当行は、「お客さま第一」の理念の実現に向け、お客さまにとって「親しみやすく、便利で、わかりやすい銀行」を目指しております。引き続きお客さまの声を真摯に受け止め、商品・サービスの充実に努めてまいります。

以上



「ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）」の商品概要

名称	ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）	
運用会社	ピクテ投信投資顧問	
ファンドの特色	主に新興国の高配当利回りの株式に投資する投資信託証券に投資を行い、より優れた分配原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。	
当ファンドの手数料	購入時手数料 (税込)	3.15%
	運用管理費用 (信託報酬) (税込)	純資産総額に対して年率 1.2075% 実質的な負担は、最大年率 1.9575%程度 ※投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.3%の率を乗じて得た額
	その他費用	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 0.0525%相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことはできません。）は、その都度信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。
	当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	
当ファンドの 主なリスク	ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様が帰属します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株式投資リスク」（価格変動リスク、信用リスク）、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。	
決算日	毎月 10 日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金を受取る「分配金受取コース」と分配金を再投資する「分配金再投資コース」の 2 つのコースがあります。	

***詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（毎月決算型）」の商品概要

名称	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（毎月決算型） 【愛称：ユーロ・セレクト】	
運用会社	ピクテ投信投資顧問	
ファンドの特色	ファンドは、質の高い※ユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた毎月の分配原資の獲得を目的として運用を行います。 ※信用力および流動性が相対的に高いことを意味します。	
当ファンドの手数料	購入時手数料（税込）	2.1%
	運用管理費用（信託報酬）（税込）	純資産総額に対して年率 1.2075%
	信託財産留保額	ありません。
	その他費用	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 0.0525%相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことはできません。）は、その都度信託財産から支払われます。
	当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	
当ファンドの主なリスク	ファンドは、実質的に公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「公社債投資リスク」（金利変動リスク、信用リスク）、「為替変動リスク」、「有価証券先物取引等に伴うリスク」などがあります。	
決算日	毎月 15 日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。分配金を受取る「分配金受取コース」と分配金を再投資する「分配金再投資コース」の 2 つのコースがあります。	

***詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

「三菱UFJ純金ファンド」の商品概要

名称	三菱UFJ純金ファンド 【愛称：ファインゴールド】	
運用会社	三菱UFJ投信	
ファンドの特色	「純金上場信託（現物国内保管型）」（愛称：「金の果実」）を主要投資対象とします。	
当ファンドの手数料	購入時手数料（税込）	1.05%
	運用管理費用（信託報酬）（税込）	当該ファンド：純資産総額に対して年率0.525% 投資対象とするETF：年率0.42% 実質的な負担：年率0.945%※ ※投資対象とするETFにおける料率を含めた実質的な料率（上限値）を算出したものです。
	信託財産留保額	ありません。
	その他費用	売買委託手数料、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
	投資者にご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。	
当ファンドの主なリスク	ファンドの基準価額は、組入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益は全て投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金とは異なります。 当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」などがあります。	
決算日	毎年1月20日(当該日が休業日の場合は翌営業日とします。)	
収益分配	分配金を受取る「分配金受取コース」と分配金を再投資する「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。	

*詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【投資信託に関する留意点】

- ・投資信託は預金や保険ではありません。
- ・投資信託は預金保険制度・保険契約者保護機構の対象ではありません。また、当行でご購入いただきました投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は、国内外の有価証券等（株式、公社債、不動産投資信託（REIT）、投資信託証券等）に投資をしますので、投資対象の価格の変動、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化、外国為替相場の変動、投資対象国の格付の変更等により基準価額が変動します。
- ・投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- ・投資信託については元本および利回りの保証はありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・当行はご購入・ご換金のお申込みについて取扱を行っております。投資信託の設定・運用は各委託会社が行います。
- ・投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（基準価額の最大 3.15%（税込））がかかることがあります。また、換金時に信託財産留保額（基準価額の最大 0.50%）がかかることがあります。これらの手数料等とは別に運用管理費用（信託報酬）（投資信託の純資産総額の最大年 2.0475%（税込））と監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管等に要する諸費用などその他費用等（運用状況等により変動し、事前に料率、上限額を示すことができません。）を信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。これらの手数料や諸経費等はファンドごとに異なります。詳細は各ファンドの目論見書等をご確認ください。
- ・投資信託のご購入に際しては、必ず最新の「目論見書」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。一部の投資信託には、信託期間中に中途換金ができないものや、換金可能日時があらかじめ制限されているものなどがありますのでご確認ください。
- ・投資信託は個人のお客さまのみ、また、原則として 20 歳以上のご本人さまによるお取引とさせていただきます。

商号等：株式会社イオン銀行

登録金融機関 関東財務局長（登金）第 633 号

加入協会：日本証券業協会

【ご注意事項】

- 当資料は、ニュースリリースとしてイオン銀行が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載されている各事項は、作成時点のものであり、予告なしに変更する場合があります。